

# 山形村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 8,762	千円 3,638,038	千円 176,239	千円 660,777	% 18.2	% 17.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 80	千円 243,305	千円 35,381	千円 93,205	千円 371,891

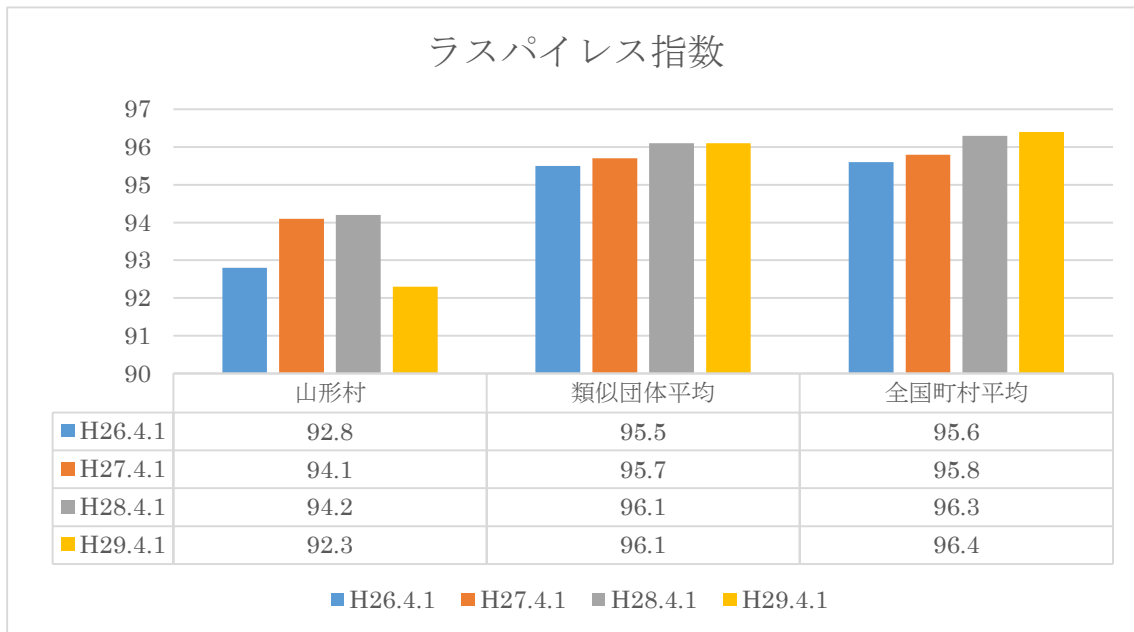
(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 4,649	千円 5,539

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平

均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

#### (4) 給与改定の状況 【山形村は人事委員会の設置はありません。】

##### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
一 年度	円 —	円 —	円 ( — %)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
一 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）

（実施時期） **【山形村は地域手当の支給はありません。】**

（参考）

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	0 %	1 %	2 %	3 %	3 %
山形村の支給 割合	—	—	—	—	—

③その他の見直し内容

通勤手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 2 7 年 4 月 1 日実施）

(6)特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（2 9 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山形村	38.4歳	278,100円	318,500円	円
長野県	45.3歳	338,000円	394,886円	373,788円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.5歳	304,873円	351,608円	329,655円

②技能労務職 【山形村は該当ありません。】

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年 齢	平均給与月額 (B)	A / B
山形村	歳	人	円	円	円		歳	円	
	うち学校給食	歳	人	円	円	円	歳	円	
	うちその他	歳	人	円	円	円	歳	円	
長野県	歳	人	円	円	円		歳	円	
国	歳	人	円	円	円		歳	円	
類似団体	歳	人	円	円	円		歳	円	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	円	円	
	円	円	
	円	円	

③教育職 【山形村は該当ありません。】

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山形村	歳	円	円
長野県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④その他 【山形村は該当ありません。】

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山形村	歳	円	円	円
長野県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分	山 形 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200円	188,200円 円
	高 校 卒	146,100円	153,300円 円
技能労務職	高 校 卒	—	—
	中 学 卒	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	—
	高 校 卒	—	—
そ の 他	大 学 卒	—	—
	高 校 卒	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

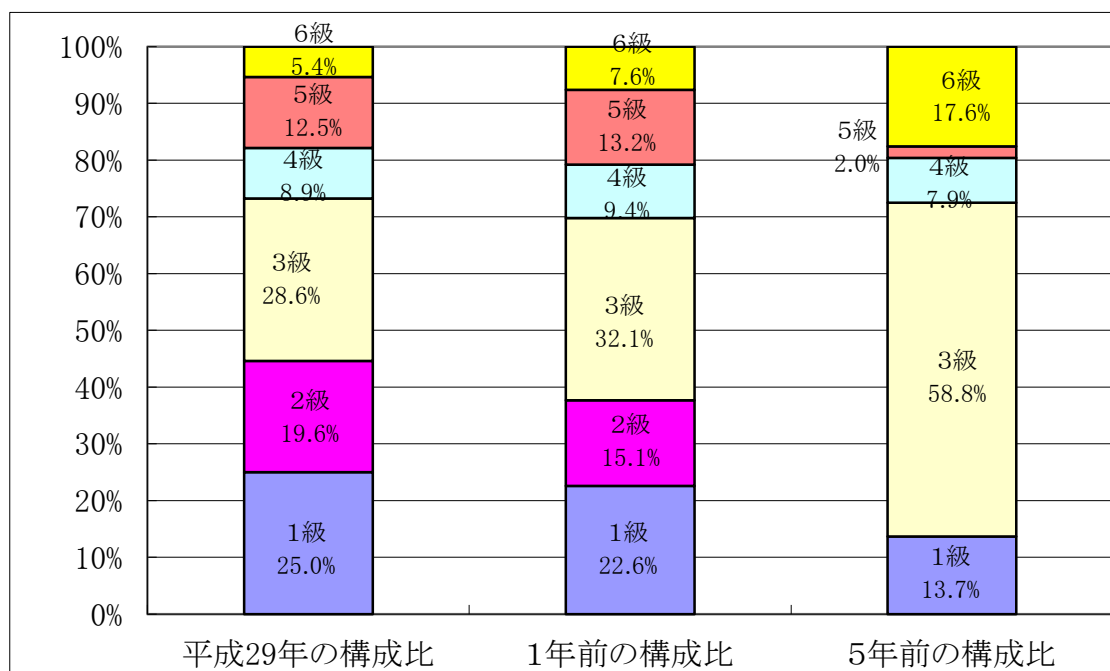
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	214,800 円	264,100 円	327,900円	379,100円
	高 校 卒	186,700 円	—	307,500円	325,700円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—
教 育 職	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—
そ の 他	大 学 卒	—	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事の職務および主事補 の職務	人	%	円	円
		14	25.0	141,600	246,600
2 級	主任の職務	人	%	円	円
		11	19.6	191,700	303,400
3 級	係長および主査の職務	人	%	円	円
		16	28.6	227,900	349,200
4 級	課長補佐の職務	人	%	円	円
		5	8.9	261,100	380,200
5 級	課長，出先機関の長の職務	人	%	円	円
		7	12.5	287,100	392,200
6 級	困難な業務を所掌する課 長および出先機関の長の 職務	人	%	円	円
		3	5.4	317,700	409,400

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

山形村	長野県	国
一人当たり平均支給額（28年度） 1,308千円	一人当たり平均支給額（28年度） 1,711千円	—
（28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 （1.45）月分 （0.8）月分	（28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 （1.45）月分 （0.8）月分	（28年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 （1.45）月分 （0.8）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 15～25％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ．人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

### (2) 退職手当（29年4月1日現在）

山形村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.44500月分	25.55625月分	勤続20年	20.44500月分	25.55625月分
勤続25年	29.14500月分	34.58250月分	勤続25年	29.14500月分	34.58250月分
勤続35年	41.32500月分	49.59000月分	勤続35年	41.32500月分	49.59000月分
最高限度額	49.59000月分	49.59000月分	最高限度額	49.59000月分	49.59000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 （割増率2～20％）			・定年前早期退職特例措置 （割増率3～45％）		
1人当たり平均支給額		19,213千円	1人当たり平均支給額		4,570千円 22,897千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）【山形村は地域手当の支給はありません。】

支 給 実 績（ 年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（ 年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			（ ）

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			80千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			6,667円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			13.8%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病作業手当	伝染病予防法第1条に定める伝染病により汚染されている家屋物件等の消毒の作業に従事した職員		千円 —	作業1回につき650円
重機等運転手当	除雪作業又は道路補修等のために重機等を運転した職員		千円 18	運転作業時間1時間につき1,300円
マイクロバス運転手当	保育園児送迎のためマイクロバスを運転した職員  公用のためマイクロバスを運転した職員		千円 45	運転送迎につき 50km未満 700円 50km以上100km未満 1,300円 100km以上 2,200円
公用車管理者手当	公用自動車管理者		千円 17	整備管理者 年額17,000円



(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	13,934千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	191千円
支給実績（27年度決算）	9,693千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	143千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異なる 内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	配偶者10,000円 子8,000円 配偶者なしの子10,000円 その他6,500円 特定期間の加算5,000円	同 じ		千円 6,480	円 209,032
住 居 手 当	職員の居住する借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下 家賃—15,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+8,000円 ③家賃55,000円以上 24,000円	異なる	国の制度 ①家賃額—12,000円 ②8,000円が11,000円 ③27,000円	千円 1,993	円 249,125
通 勤 手 当	通勤距離が片道2km以上 ①2～5 km 2,000円 ②5～10km 4,200円 ③10～15km 7,100円 ④15～20km 10,000円 ⑤20～25km 12,900円 ⑥25～30km 15,800円 ⑦30～35km 18,700円 ⑧35～40km 21,600円 ⑨40～45km 24,400円 ⑩45～50km 26,200円 ⑪50～55km 28,000円 ⑫55～60km 29,800円 ⑬60km以上 31,600円	同 じ		千円 2,342	円 49,830
管理職手当	課長 43,700円			5,765千円	480,417円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同 じ		512千円	11,907円
寒冷地手当	11月～3月まで支給 ①世帯主で扶養親族のある職員 月額17,800円 ②その他世帯主である職員 月額10,200円 ③その他職員 月額7,360円	異なる	国の制度より 30%減	千円 4,275	円 50,294

## 5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	680,000円 ( 円 )		(参考) 類似団体における最高／最低額 870,000円／345,000円			
	副 市 町 村 長	562,700円 ( 円 )		653,000円／360,000円			
報 酬	議 長	276,500円 ( 円 )		365,000円／200,000円			
	副 議 長	207,200円 ( 円 )		316,000円／168,000円			
	議 員	186,800円 ( 円 )		301,000円／143,000円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 3.2月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 3.2月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		( 1 期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×42.5/100		13,872,000円		任期ごと	
		給料月額×在職月数×25.4/100		6,860,438円		任期ごと	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

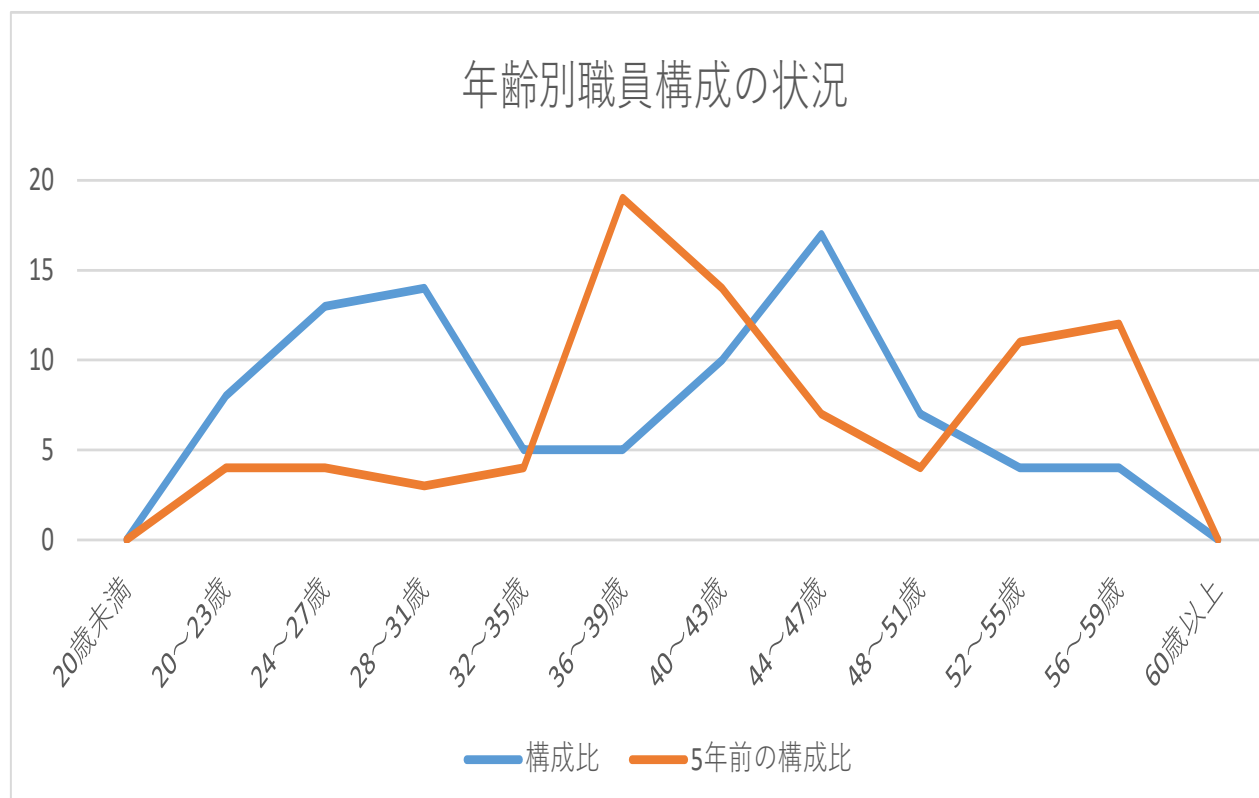
（各千円）

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1	事 務 分 担 再 編
		総 務	19	18		
		税 務	6	6		
		農 林 水 産	6	6		
		商 工	1	1		
		土 木	5	5		
		民 生	25	22	3	欠 員 補 充、正 規 保 育 士 増
	衛 生	9	8	1	業 務 量 増 に よ り 補 充	
	計	73	68	5	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 83.31 人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 105.60 人 )	
	教 育 部 門	7	8	△ 1	欠 員 不 補 充	
	消 防 部 門					
	小 計	80	76	4	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 91.30 人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 127.74 人 )	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2			
	下 水					
	そ の 他	5	5			
	小 計	7	7			
合 計			87	83	4	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 99.29 人
			[ 91 ]	[ 91 ]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 8	人 13	人 14	人 5	人 5	人 10	人 17	人 7	人 4	人 4	人 0	人 87

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別 \ 年 度	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	過 去 5 年 間 の 増 減 数 ( 率 )
一般行政	64	65	65	66	68	73	9 ( 14.1% )
教育	10	11	11	9	8	7	-3 ( -30.0% )
消防	-	-	-	-	-	-	- ( -% )
普通会計計	74	76	76	75	76	80	6 ( 8.1% )
公営企業等会計計	9	9	9	7	7	7	-2 ( 22.2% )
総合計	83	85	85	82	83	87	4 ( 4.8% )

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 167,143	千円 38,887	千円 10,636	% 6.4	% 6.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 2	千円 7,282	千円 623	千円 2,731	千円 10,636	千円 5,318	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均月額状況（29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
山形村（一般行政）	38.4歳	278,100円	318,500円
山形村（水道事業）	41.0歳	303,413円	329,375円

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

山形村（水道事業）	山形村（一般行政職）
1人あたり平均支給額（28年度） 1,366千円	1人あたり平均支給額（28年度） 1,308千円
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（２９年４月１日現在）

山形村（水道事業）			山形村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.44500月分	25.55625月分	勤続２０年	20.44500月分	25.55625月分
勤続２５年	29.14500月分	34.58250月分	勤続２５年	29.14500月分	34.58250月分
勤続３５年	41.32500月分	49.59000月分	勤続３５年	41.32500月分	49.59000月分
最高限度額	49.59000月分	49.59000月分	最高限度額	49.59000月分	49.59000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（割増率２～２０％）			定年前早期退職特例措置（割増率２～２０％）		

ウ 地域手当 **【山形村は地域手当の支給はありません。】**

支給実績（年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２９年４月１日現在）

支給実績（28年度決算）			— 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（28年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			—	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病作業手当	伝染病予防法第1条に定める伝染病により汚染されている家屋物件等の消毒の作業に従事した職員		千円 —	作業1回につき650円
重機等運転手当	除雪作業又は道路補修等のために重機等を運転した職員		千円 —	運転作業時間1時間につき1,300円
マイクロバス運転手当	保育園児送迎のためマイクロバスを運転した職員  公用のためマイクロバスを運転した職員		千円 —	運転送迎につき 50km未満 700円 50km以上100km未満1,300円 100km以上 2,200円
公用車管理者手当	公用自動車管理者		千円 —	整備管理者 年額17,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	263千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	132千円
支給実績（27年度決算）	287千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	177千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績28年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。」



カ その他の手当（２９年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶 養 手 当	配偶者10,000円 子8,000円 配偶者なしの子10,000円 その他6,500円 特定期間の加算5,000円	同 じ		千円 234	円 234,000
住 居 手 当	職員の居住する借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下 家賃－15,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+8,000円 ③家賃55,000円以上 24,000円	異なる	国の制度 ①家賃額－12,000円 ②8,000円が11,000円 ③27,000円	千円 —	円 —
通 勤 手 当	通勤距離が片道2km以上 ①2～5 km 2,000円 ②5～10km 4,200円 ③10～15km 7,100円 ④15～20km 10,000円 ⑤20～25km 12,900円 ⑥25～30km 15,800円 ⑦30～35km 18,700円 ⑧35～40km 21,600円 ⑨40～45km 24,400円 ⑩45～50km 26,200円 ⑪50～55km 28,000円 ⑫55～60km 29,800円 ⑬60km以上 31,600円	同 じ		千円 —	円 —
管理職手当	課長 43,700円			— 千円	— 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同 じ		— 千円	— 円
寒冷地手当	11月～3月まで支給 ①世帯主で扶養親族のある職員 月額17,800円 ②その他世帯主である職員 月額10,200円 ③その他職員 月額7,360円	異なる	国の制度より 30%減	千円 126	円 63,000